

経営比較分析表／団体全体（令和6年度決算）

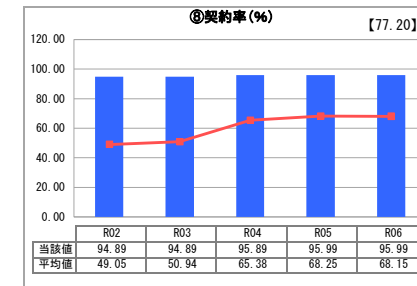
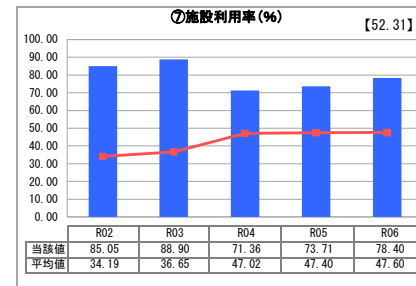
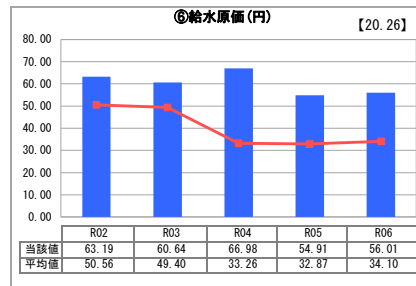
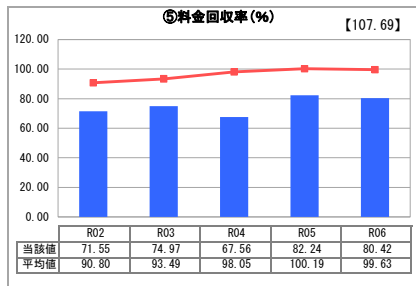
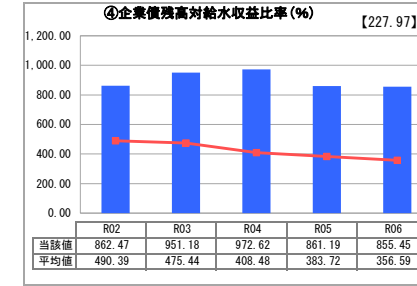
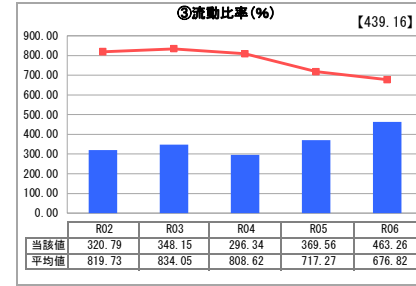
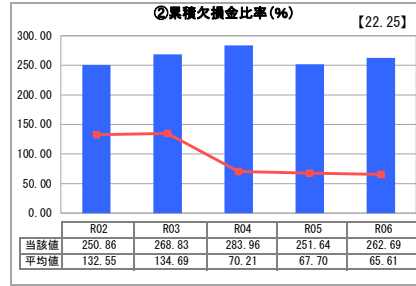
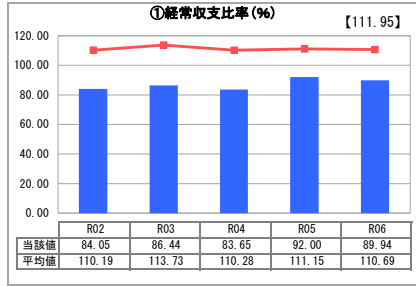
長崎県 大村市
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	11,220	小規模	1	8,796
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	44.4	4	10,770	自治体職員	

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%を下回る状況が続いており、経営改善に向けた取り組みが必要です。

② 累積欠損金比率
営業収益は増加したものの収益の収支の赤字が続いているため累積欠損金が増加しており、前年度と比較して高い数値になっています。

③ 流動比率
100%を上回っていますが、類似団体平均と比較して低く、短期的な支払能力に乏しい状況であることから、今後資金の確保に努める必要があります。

④ 企業債残高対給水収益比率
類似団体と比較して数値が高いのは、過去の大規模な事業の費用を企業債で賄ったことによるもので、料金収入の約9倍近い企業債残高を抱えています。

⑤ 料金回収率
類似団体と比較して数値が低いのは、給水原価が供給準備を上回っており、適正な料金水準となっていないためです。

⑥ 給水原価
前年度と比較して数値が高いのは、動力費と修繕費が増加したためです。

⑦ 施設利用率
類似団体平均と比較しても高い数値で、施設を効率的に利用しています。施設利用率が高いということは、予備能力が不足していることになり、配水能力の増強を考えていく必要があります。

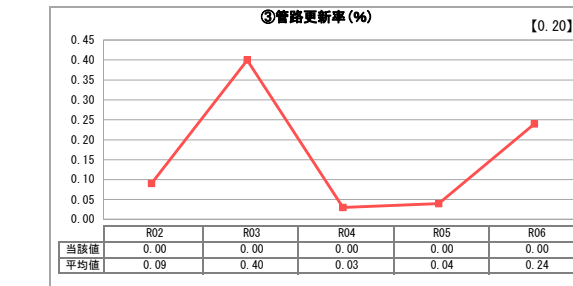
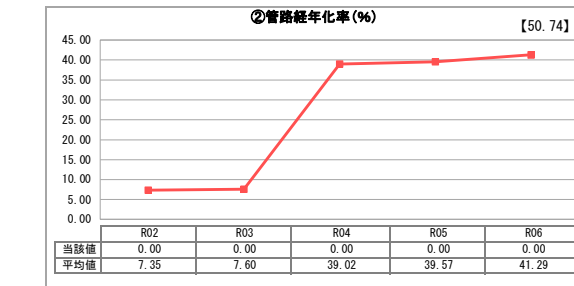
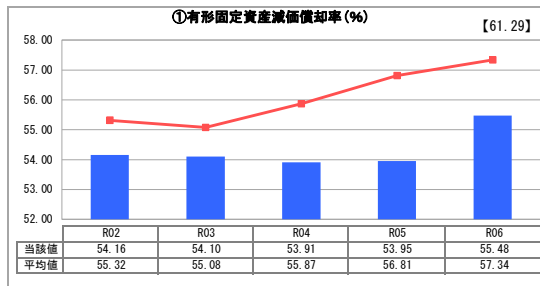
⑧ 契約率
契約水量は前年度と変わらず横這いで推移しています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体と比較して低い数値となっています。今後は管路や施設の経年率が増加し、計画的な更新が必要になります。

② 管路経年率 ③ 管路更新率
現時点で法定耐用年数に達した管路はありませんが、今後は耐用年数を迎える管路が増え、多額の更新費用がかかるため、費用の平準化を図り、計画的な施設更新を行っていく必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市は、工業用水道料金収入で費用を賄えていないため収益の収支が赤字となり、累積欠損金が増加しています。そのような中、水需要に対する新規水源開発を実施しているため、さらに厳しい経営状況となっています。

令和7年度に「大村市工業用水道事業経営戦略」を改定し、補助金等の活用や契約水量の増量などで財源を確保することで経営基盤の強化を図り、工業用水を安定的に供給していく必要があります。